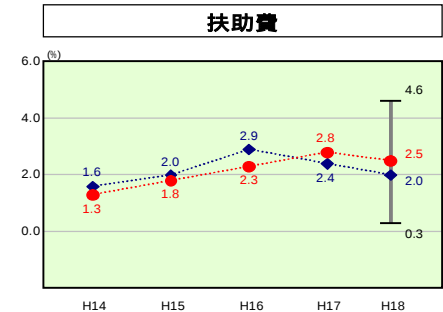
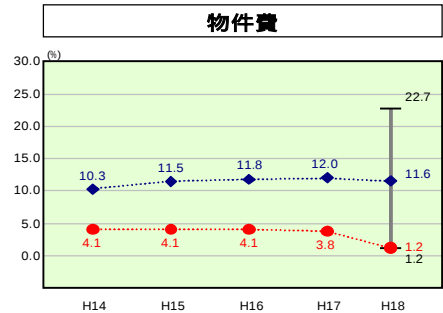
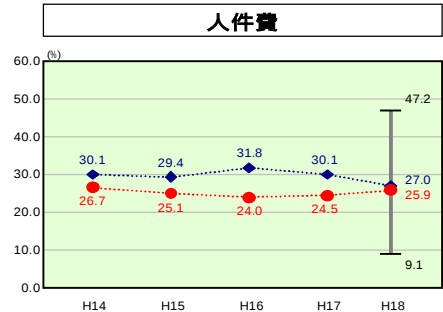
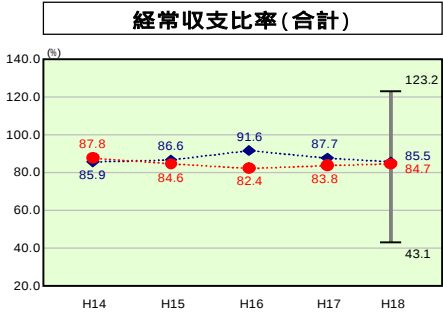
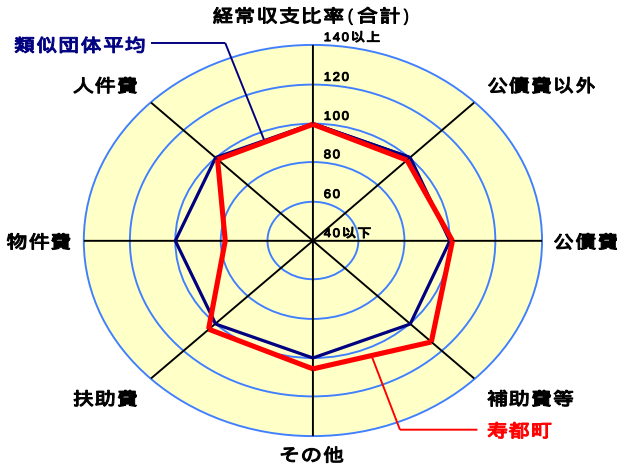


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,716 人(H19.3.31現在)
面積	95.37 ㎢
歳入総額	3,838,474 千円
歳出総額	3,809,164 千円
実質収支	29,310 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

物件費：類似団体平均を大きく下回っている。18年度の全体的な決算状況を分析すると、建設事業や補助費に該当する事業が多かったため、全体予算に対する物件費の割合が下がったものです。また、事務事業の見直しなど、引き続き歳出の抑制を徹底していく。

扶助費：扶助費については抑制が難しく、類似団体平均を上回っているが、今後、類似団体等の動向を踏まえ、当町の財政力に対し適重となっていないかなど、充分検討をすすめていく。

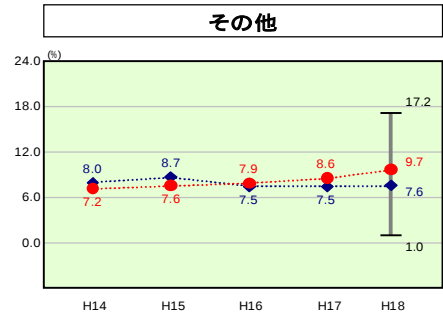
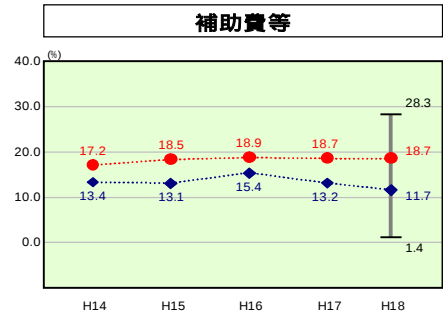
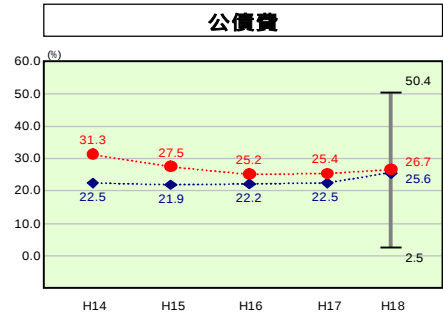
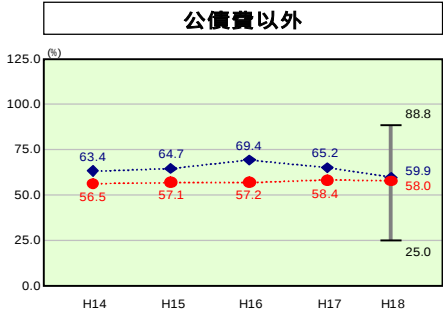
補助費等：類似団体を大きく上回っている。要因としては、町立診療所の委託料などが多大なためである。補助費等についても抑制は難しいが、類似団体平均の水準に近づけるように努める。

その他：類似団体平均を上回っている要因としては、昨年度と比較して各特別会計への繰入金が増加しているためである。特別会計についても、収支の健全化を図り、適正な運営に努める。

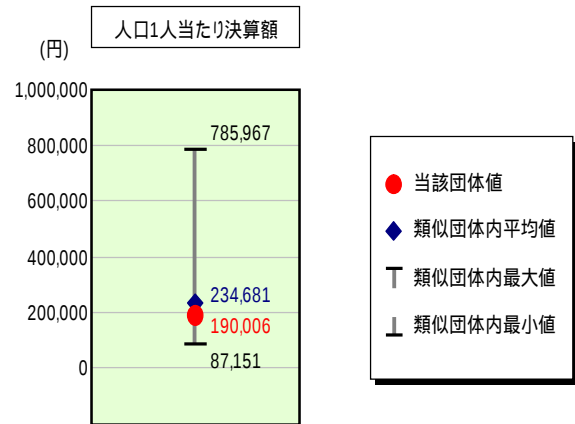
人件費・公債費：人件費については、平成16年度から「財政立て直し計画」に基づく人件費の削減を行っているため、類似団体の平均を下回っている。今後は基本給の縮減や定年退職者不補充、新規採用の抑制により、人件費の適正化を図っていく。

公債費については、類似団体平均を上回っている。主な要因としては平成5年から平成7年にかけて建設した、総合文化センター建設事業であるが、新規地方債発行の抑制等により、類似団体平均を下回るよう努める。

普通建設事業費：類似団体平均を下回っているが、全国平均と比較すると上回っている。普通建設事業の大半は補助事業で、主な事業としては道路や観光施設の整備となっている。今後についても、必要性や緊急性を的確に把握し事業を精査していく。



人件費及び人件費に準ずる費用の分析



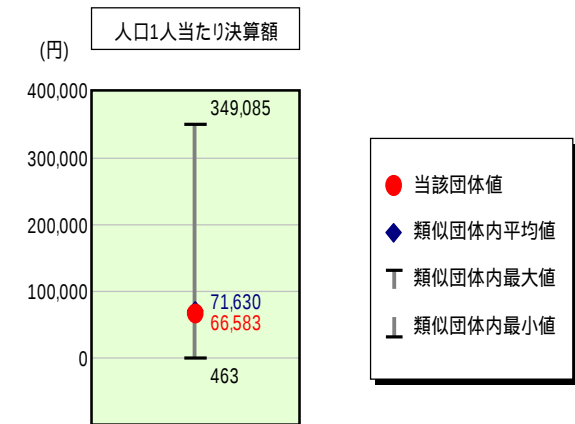
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	517,110	139,158	198,373	▲ 29.9
賃金 (物件費)	50,872	13,690	16,545	▲ 17.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	151,023	40,641	22,424	81.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	6,458	-
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,809	8,291	5,904	40.4
▲退職金	▲ 43,752	▲ 11,774	▲ 17,727	▲ 33.6
合計	706,062	190,006	234,681	▲ 19.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.68	23.07	▲ 6.39
ラスパイレス指数	98.4	90.2	8.2

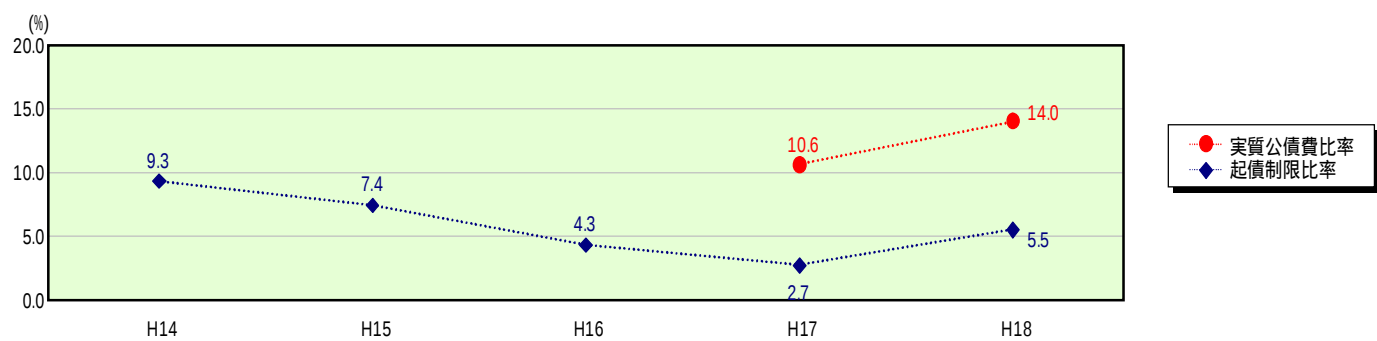
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



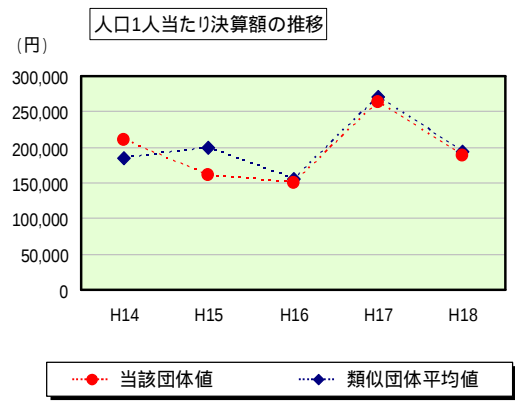
公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	504,085	135,653	170,508	▲ 20.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	96,143	25,873	27,035	▲ 4.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	131,957	35,510	11,021	222.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,875	1,850	2,993	▲ 38.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,592	698	166	320.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 494,228	▲ 133,000	▲ 140,093	▲ 5.1
合計	247,424	66,583	71,630	▲ 7.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	834,171	210,862	▲ 50.0	185,418	▲ 2.5	▲ 47.5
うち単独分	349,497	88,346	▲ 32.0	116,360	7.7	▲ 39.7
H15	625,248	160,815	▲ 23.7	199,225	7.4	▲ 31.1
うち単独分	366,894	94,366	6.8	117,788	1.2	5.6
H16	567,030	150,566	▲ 6.4	156,381	▲ 21.5	15.1
うち単独分	285,256	75,745	▲ 19.7	100,967	▲ 14.3	▲ 5.4
H17	987,184	263,460	75.0	271,267	73.5	1.5
うち単独分	701,342	187,174	147.1	121,313	20.2	126.9
H18	701,903	188,887	▲ 28.3	193,373	▲ 28.7	0.4
うち単独分	221,074	59,492	▲ 68.2	111,830	▲ 7.8	▲ 60.4
過去 5 年間平均	743,107	194,918	▲ 6.7	201,133	5.6	▲ 12.3
うち単独分	384,813	101,025	6.8	113,652	1.4	5.4